



長谷川 広昌 議員

財政改革について

問 「財政改革」が、市民の皆さんから見て、何を改革するのかわかりやすく「見える化」する必要があると考えるが、いかがか。

答 健全な財政運営を維持していくために、今後の歳出削減に向けた新たな取り組み「事業費削減計画(案)」をお示ししていく。具体的には平成28年2月を中途に策定する20年間の「公共施設等総合管理計画」に合わせた「長期財政計画」に盛り込む予定。

問 今回の計画は、具体的な目標、手段、工程を明示し、具体的にかつ実効性のある計画策定を期待するが、いかがか。

答 具体的な事業、項目について、見直しの検討時期や実施時期、削減額等を明確にお示ししていく。今回の「公共施設等総合管理計画」、「長期財政計画」、「事業費削減計画」の策

定そのものが、選択と事業の重点化の「見える化」と捉えている。

問 これらの計画の策定のみが「見える化」と捉えるのではなく、策定の過程や計画の実効性もこれからは非常に問われてくる。具体的な改革目標を定めて、取組みを推進するとともに、進捗状況をしっかりと「見える化」し、「PDCAサイクル」を着実に回していくことが重要。これまでにない具体的かつ実効性のある計画策定をお願いしたい。また、先を予測することが大変困難なこの時代、国等でも「長期財政計画」は総じて10年である。始めから20年に設定するのではなく、まずは10年とし、随時、不断の見直し、充実を図っていくとはどうか。20年間も長い間、計画の実効性を伴っていかねければならないのは、非常に難度の高い計画である。あえて20年とし、実効性のある計画が策定できるか疑問を持つが、いかがか。

答 「公共施設等総合管理計画」の計画期間20年と整合性を図るということ。実効性については、長期の計画となるので、「社会経済状況の変化」、あるいは「行政環境の変化」に応じた見直しを適宜行っていく予定。



浅岡 保夫 議員

新教育委員会制度について

問 総合教育会議について

答 新教育長を任命した自治体は、本年4月末現在で1,718市町村のうち275市町村で全体の16・0%です。西三河9市では新教育長を任命した市は碧南市、豊田市、知立市及び本市の4市あり、44・4%となり、比較的早く新たな教育委員会制度への移行に取り組んでいる地域である。

総合教育会議については、地方教育行政法により設置を義務付けられているが、市長が召集し、参加者は構成員である市長、教育長及び教育委員のほか、関係者として副市長。議題を「高浜市総合教育会議設置要綱について」及び「教育に関する大綱策定方針について」として、5月7日に第1回を開催した。

大綱の策定方針に関しては、各校とまちづくり協議会、町内会、子ども会、おやじの会など

の地域の人々や、各種団体の方々と連携し、教育環境の充実に取り組んできている現状を考え、今後も地域とともにある学校づくりを進めるための記述を教育大綱に盛り込んでいくことが検討された。6月4日の第2回では、具体的に高浜市教育大綱案について審議された。

問 教育大綱策定について

答 大綱の位置づけの考え方は、本市の今までの状況を踏まえて、総合計画の基本計画の目標(4)「学校・家庭・地域が連携を深め、12年間の学びや育ちをつなげます」を大綱に据えていくことがふさわしく、現在総合教育会議にて検討されている。なお、いじめ・不登校に関する記述も追加していく予定である。大綱の期間は、総合計画の基本計画の期間とあわせ、基本計画の見直しに合わせて大綱も見直しを行なう予定である。

大綱策定までのスケジュールは、現在慎重に議論が重ねられているが、順調に推移した想定では、7月9日に第3回を開催し、そこで大綱案がまとまった場合、8月中旬からパブリックコメントを実施して、10月の第4回の教育総合会議にて、大綱の策定を目指していきたいと考えている。